

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6958 URL <https://www.cmk-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 嘉章
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 兼森 一寿 TEL 03-5323-0231
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	95,486	5.4	3,807	7.9	5,533	15.4	3,789	△1.7
2024年3月期	90,568	8.0	3,529	35.5	4,795	82.8	3,855	142.7

(注) 包括利益 2025年3月期 9,942百万円 (24.1%) 2024年3月期 8,010百万円 (54.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	53.19	—	5.1	4.0	4.0
2024年3月期	64.21	—	6.0	3.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	148,540	81,428	53.3	1,110.31
2024年3月期	131,606	72,913	53.8	994.17

(参考) 自己資本 2025年3月期 79,111百万円 2024年3月期 70,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	9,058	△18,750	4,704	22,193
2024年3月期	9,440	△14,210	5,379	25,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	1,353	29.6	1.9
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,425	37.6	1.9
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		35.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	0.5	4,000	5.1	3,400	△38.6	2,000	△47.2	28.07

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	71,256,476株	2024年3月期	71,234,316株
2025年3月期	4,595株	2024年3月期	3,729株
2025年3月期	71,243,656株	2024年3月期	60,043,177株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	55,984	2.5	853	177.2	3,780	65.5	3,211	40.8
2024年3月期	54,612	18.8	307	—	2,284	—	2,281	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	45.08	—
2024年3月期	37.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	106,865		50,103		46.9		703.19	
2024年3月期	100,998		48,223		47.7		677.00	

(参考) 自己資本 2025年3月期 50,103百万円 2024年3月期 48,223百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月16日(金)に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書に関する)	13
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象に関する注記)	19
4. 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外の景気後退懸念、継続的な物価上昇や為替変動などを注視する必要があります。先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、地政学リスクに加えて、中国及び欧州経済の停滞、各国の通商政策動向による世界経済の悪化懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野においては、各国の自動車需要回復が鈍いことなどにより、受注は未だ低調に推移しております。

当社グループは、注力分野の走行安全系向けの販売が順調に推移したことや為替影響などにより、連結売上高は954億86百万円（前年同期比5.4%の増収）となりました。

利益面につきましては、売上高増加の影響に加え、生産工場の稼働率は低調に推移しているものの、生産性向上や為替影響などにより、営業利益は38億7百万円（前年同期比7.9%の増益）となりました。

経常利益は、営業利益の増加や円が対米ドル及びタイバーツで通貨安に推移したことなどによる為替差益19億57百万円を計上したため、55億33百万円（前年同期比15.4%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、37億89百万円（前年同期比1.7%の減益）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車販売台数は減少し、台数ベースでは低調に推移したものの国内販売に含まれる外貨建売上による為替影響などにより、売上高は568億21百万円（前年同期比2.5%の増収）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え生産においてビルドアップ基板（高付加価値基板）の増加や生産性向上などにより、セグメント利益は22億11百万円（前年同期比38.6%の増益）となりました。

(中国)

日系自動車メーカーの中国における販売不振があったものの、その他自動車メーカーへの販売が増加したことや、為替影響などにより、売上高は187億86百万円（前年同期比1.4%の増収）となりました。

利益面では、下期に生産設備の合理化を目的とした設備投資を行った影響により、セグメント利益は15億74百万円（前年同期比15.8%の減益）となりました。

(東南アジア)

外資向け基板の販売増加やビルドアップ基板（高付加価値基板）の構成比の上昇及び為替影響などにより、売上高は155億87百万円（前年同期比28.2%の増収）となりました。

利益面では、売上高の増加の影響に加え、タイバーツが対米ドルで通貨安に推移したことやビルドアップ基板（高付加価値基板）の生産増加により、セグメント利益は8億67百万円（前年同期比12.9%の増益）となりました。

タイ新工場（「(2) 当期の財政状態の概況」で記載）は稼働開始が2026年3月期になる為、当期の損益貢献はありません。（現在は建設仮勘定に計上）

(欧米)

欧州の自動車販売台数が減少した影響及びエアコン需要の一巡による受注減により、売上高は42億90百万円（前年同期比3.9%の減収）となりました。セグメント利益は2億37百万円（前年同期比26.7%の減益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、当連結会計年度末で623億82百万円（対前年同期比4.3%減少）となりました。これは、主にタイ新工場の設備投資により現金及び預金が31億42百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、当連結会計年度末で861億31百万円（対前年同期比29.8%増加）となりました。これは、タイ新工場と中国の工場への設備投資により有形固定資産が182億18百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.9%増加し、1,485億40百万円となりました。

負債合計は、当連結会計年度末で671億12百万円（対前年同期比14.4%増加）となりました。これは、主に工場設備投資の資金調達として短期借入金が60億円及び長期借入金が32億51百万円それぞれ増加し、1年内償還予定の社債が17億19百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、当連結会計年度末で814億28百万円（対前年同期比11.7%増加）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が24億36百万円増加、また、為替換算調整勘定が58億27百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて31億42百万円減少し、221億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、90億58百万円(前連結会計年度は94億40百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益53億47百万円、減価償却費59億18百万円などによる資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、187億50百万円(前連結会計年度は142億10百万円の減少)となりました。これは、タイ新工場と中国の工場の設備投資による有形固定資産の取得による支出182億66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、47億4百万円(前連結会計年度は53億79百万円の増加)となりました。これは、主に工場設備投資資金としての長期借入れによる収入86億40百万円による資金の増加によるものであり、社債の償還による支出24億92百万円と配当金の支払いによる支出13億50百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	49.8	50.3	49.6	53.8	53.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	29.4	35.2	23.6	33.6	19.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	7.6	12.1	6.1	4.0	4.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	14.1	11.8	21.9	28.4	18.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国による各国への関税政策の発動により不透明さが増しており、世界的な景気減速懸念に加え、各国の対応が見通せない状況にあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループ主力の車載市場においては、米国の関税政策の影響による景気後退及び自動車需要の低下懸念など、先行き不透明な状況であります。

このような状況の中、車載向け売上の確実な取込みを推進するとともに、車載以外の新事業領域への拡販を推し進めることにより、企業価値向上に努めて参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高960億円、営業利益40億円、経常利益34億円、親会社に帰属する当期純利益20億円を予想しております。2025年2月以降において対米ドル、タイバーツに対して為替が通貨高に推移していることから対米ドル1ドル145円による為替影響を想定しております。

なお、関税政策の影響につきましては、現時点で見通しに織り込むには不透明な要素が多く、連結業績予想には織り込んでおりません。影響が明確となり、開示すべき変化が発生した時点で、改めて開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つとして認識しており、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績や財務状況などを勘案した上で、連結配当性向30%程度を目安に安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

このような方針に基づき、2025年3月期につきましては、株主還元及び当社の業績などを総合的に勘案した結果、期末配当を前期末に比べ1円00銭増配し、1株当たり20円00銭とすることを決定いたしました。

なお、本件につきましては、2025年6月25日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の配当につきましては、年間1株あたり10円00銭（中間配当0円、期末配当10円00銭）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,336	22,193
受取手形及び売掛金	18,540	17,847
電子記録債権	2,073	1,782
商品及び製品	9,961	10,141
仕掛品	4,045	5,088
原材料及び貯蔵品	3,280	3,337
その他	1,994	1,993
貸倒引当金	△38	△3
流動資産合計	65,195	62,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,576	61,359
減価償却累計額	△45,657	△48,527
建物及び構築物（純額）	12,918	12,832
機械装置及び運搬具	78,830	83,485
減価償却累計額	△59,317	△62,486
機械装置及び運搬具（純額）	19,513	20,998
工具、器具及び備品	6,986	7,840
減価償却累計額	△5,260	△5,867
工具、器具及び備品（純額）	1,726	1,972
土地	7,052	7,028
建設仮勘定	17,062	33,659
有形固定資産合計	58,273	76,492
無形固定資産		
のれん	21	15
その他	410	979
無形固定資産合計	431	995
投資その他の資産		
投資有価証券	3,865	4,041
退職給付に係る資産	1,933	2,114
繰延税金資産	401	111
その他	1,488	2,399
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	7,666	8,643
固定資産合計	66,371	86,131
繰延資産		
社債発行費	38	27
繰延資産合計	38	27
資産合計	131,606	148,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,568	11,540
電子記録債務	1,928	2,469
短期借入金	—	6,000
1年内償還予定の社債	2,492	773
1年内返済予定の長期借入金	6,427	6,049
未払金	3,562	4,366
リース債務	66	59
未払法人税等	338	521
賞与引当金	800	726
製品保証引当金	86	37
その他	1,230	1,141
流動負債合計	28,501	33,686
固定負債		
社債	3,273	3,000
長期借入金	25,044	28,295
リース債務	102	58
繰延税金負債	970	1,255
退職給付に係る負債	178	175
資産除去債務	499	512
その他	122	129
固定負債合計	30,190	33,425
負債合計	58,692	67,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,096	24,102
資本剰余金	18,752	18,758
利益剰余金	17,523	19,959
自己株式	△2	△3
株主資本合計	60,369	62,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,870	1,880
為替換算調整勘定	7,948	13,775
退職給付に係る調整累計額	627	638
その他の包括利益累計額合計	10,445	16,294
非支配株主持分	2,098	2,316
純資産合計	72,913	81,428
負債純資産合計	131,606	148,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	90,568	95,486
売上原価	76,209	79,918
売上総利益	14,359	15,568
販売費及び一般管理費	10,830	11,760
営業利益	3,529	3,807
営業外収益		
受取利息	129	109
受取配当金	295	127
為替差益	1,040	1,957
受取賃貸料	74	75
その他	472	330
営業外収益合計	2,012	2,599
営業外費用		
支払利息	335	560
支払手数料	242	21
租税公課	35	38
環境対策費	—	91
その他	132	163
営業外費用合計	746	873
経常利益	4,795	5,533
特別利益		
固定資産売却益	51	116
投資有価証券売却益	6	15
特別利益合計	57	131
特別損失		
固定資産売却損	0	24
固定資産除却損	337	275
投資有価証券評価損	52	—
減損損失	79	18
事業構造再編費用	※ 216	—
特別損失合計	685	317
税金等調整前当期純利益	4,167	5,347
法人税、住民税及び事業税	812	931
法人税等調整額	△649	511
法人税等合計	163	1,443
当期純利益	4,003	3,903
非支配株主に帰属する当期純利益	148	114
親会社株主に帰属する当期純利益	3,855	3,789

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,003	3,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	671	9
為替換算調整勘定	2,588	6,017
退職給付に係る調整額	746	11
その他の包括利益合計	4,006	6,038
包括利益	8,010	9,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,765	9,638
非支配株主に係る包括利益	244	303

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,310	16,966	14,171	△3,136	50,311
当期変動額					
新株の発行	1,786	1,786			3,572
剰余金の配当			△503		△503
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,855		3,855
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3,133	3,133
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,786	1,786	3,352	3,133	10,057
当期末残高	24,096	18,752	17,523	△2	60,369

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,198	5,455	△118	6,535	1,931	58,779
当期変動額						
新株の発行						3,572
剰余金の配当						△503
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,855
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3,133
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	671	2,492	746	3,909	166	4,076
当期変動額合計	671	2,492	746	3,909	166	14,134
当期末残高	1,870	7,948	627	10,445	2,098	72,913

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,096	18,752	17,523	△2	60,369
当期変動額					
新株の発行	6	6			12
剰余金の配当			△1,353		△1,353
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,789		3,789
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	6	2,436	△0	2,448
当期末残高	24,102	18,758	19,959	△3	62,817

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,870	7,948	627	10,445	2,098	72,913
当期変動額						
新株の発行						12
剰余金の配当						△1,353
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,789
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9	5,827	11	5,848	217	6,066
当期変動額合計	9	5,827	11	5,848	217	8,514
当期末残高	1,880	13,775	638	16,294	2,316	81,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,167	5,347
減価償却費	5,265	5,918
のれん償却額	19	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	247	△84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△166
受取利息及び受取配当金	△424	△237
支払利息	335	560
為替差損益 (△は益)	△1,191	△1,688
固定資産売却損益 (△は益)	△50	△92
固定資産除却損	337	275
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	—
減損損失	79	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△615	1,412
棚卸資産の増減額 (△は増加)	732	△161
仕入債務の増減額 (△は減少)	517	724
未払金の増減額 (△は減少)	198	△490
未払消費税等の増減額 (△は減少)	337	△398
その他	196	△771
小計	10,186	10,134
利息及び配当金の受取額	425	240
利息の支払額	△332	△503
法人税等の支払額	△838	△814
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,440	9,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,824	△18,266
有形固定資産の売却による収入	764	284
無形固定資産の取得による支出	△147	△667
投資有価証券の取得による支出	△6	△152
投資有価証券の売却による収入	187	63
保険積立金の積立による支出	△302	△16
保険積立金の解約による収入	1,194	21
その他	△75	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,210	△18,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,000	23,000
短期借入金の返済による支出	△8,000	△17,000
長期借入れによる収入	10,000	8,640
長期借入金の返済による支出	△10,327	△6,427
社債の発行による収入	—	494
社債の償還による支出	△342	△2,492
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64	△73
株式の発行による収入	4,540	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	2,155	—
配当金の支払額	△502	△1,350
非支配株主への配当金の支払額	△77	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,379	4,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,130	1,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,740	△3,142
現金及び現金同等物の期首残高	23,596	25,336
現金及び現金同等物の期末残高	25,336	22,193

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※ 事業構造再編費用

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

生産効率化のための構造改革実施に伴い、特別退職金187百万円及び再就職支援費用29百万円を事業構造再編費用として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,077,770	8,156,546	—	71,234,316

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加	19,546株
公募による新株式発行による増加	6,577,000株
第三者割当増資による増加	1,560,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,865,795	934	3,863,000	3,729

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	934株
-----------------	------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

公募による自己株式の処分による減少	3,863,000株
-------------------	------------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	503	8.5	2023年3月31日	2023年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,353	19.0	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,234,316	22,160	—	71,256,476

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加 22,160株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,729	866	—	4,595

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 866株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,353	19.0	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,425	20.0	2025年3月31日	2025年6月26日

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては中国、東南アジア、欧米の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「欧米」の4つを当社の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	55,421	18,520	12,160	4,466	90,568	—	90,568
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	55,421	18,520	12,160	4,466	90,568	—	90,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,604	15,733	18,038	—	35,375	△35,375	—
計	57,025	34,254	30,198	4,466	125,944	△35,375	90,568
セグメント利益	1,596	1,870	768	324	4,560	△1,030	3,529
セグメント資産	107,129	31,841	47,576	5,354	191,902	△60,296	131,606
その他の項目							
減価償却費	1,459	1,597	2,204	3	5,265	—	5,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,642	1,077	13,236	15	15,972	—	15,972

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,030百万円には、セグメント間取引消去257百万円、全社費用△1,288百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額△60,296百万円には、セグメント間取引消去△74,659百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産14,363百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	56,821	18,786	15,587	4,290	95,486	—	95,486
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	56,821	18,786	15,587	4,290	95,486	—	95,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,405	15,618	19,141	30	36,196	△36,196	—
計	58,227	34,405	34,728	4,321	131,683	△36,196	95,486
セグメント利益	2,211	1,574	867	237	4,892	△1,084	3,807
セグメント資産	112,750	32,951	66,403	5,647	217,752	△69,212	148,540
その他の項目							
減価償却費	1,514	2,007	2,383	11	5,916	2	5,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,531	3,790	13,188	17	18,528	55	18,584

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,084百万円には、セグメント間取引消去391百万円、全社費用△1,475百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△69,212百万円には、セグメント間取引消去△83,749百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産14,537百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	東南アジア	欧米	合計
54,607	16,920	5,209	4,674	9,155	90,568

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	東南アジア	欧米	合計
19,374	10,788	28,069	30	10	58,273

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	30,072	日本

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	東南アジア	欧米	合計
55,611	17,410	5,911	5,891	10,661	95,486

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	東南アジア	欧米	合計
19,336	12,864	44,257	16	17	76,492

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	31,185	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	79	—	—	—	79	—	79

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	18	—	—	—	18	—	18

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	—	0	5	13	19	—	19
当期末残高	—	7	16	0	23	—	23
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	0	0	—	0
当期末残高	—	—	—	1	1	—	1

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	—	0	5	0	6	—	6
当期末残高	—	6	10	—	17	—	17
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	0	0	—	0
当期末残高	—	—	—	1	1	—	1

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	994.17円	1,110.31円
1株当たり当期純利益金額	64.21円	53.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,855	3,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,855	3,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,043	71,243

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2025年6月25日予定)

1 新任取締役候補

友井 洋介 (現 日本農薬株式会社 取締役会長)

(注) 友井 洋介氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役の要件を満たしております。

2 退任予定取締役

海藤 満

3 補欠監査役候補

押味 由佳子 (現 弁護士)

(注) 押味 由佳子氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。